

# 生涯活躍のまち 「たまの版CCRCsea」 基本構想

## 中間報告資料

2016年12月

1

### 1. 我が国における生涯活躍のまちの取組み

「CCRC」=米国発の暮らし方で「高齢者が可能な限り自立して自由に生活」するための多様な取組みを整備

我が国の制度・文化に合わせた形で取入れ

策定経緯

内閣府まち・ひと・しごと創生総合戦略にて日本版CCRC=「生涯活躍のまち」構想として策定

基本的な  
考え方  
(定義)

東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方やまちなかに移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じ医療・介護を受けることができるような地域づくり

#### 7つの基本コンセプト

1	地方や「まちなか」などへの移住支援
2	健康でアクティブな生活の実現
3	地域社会（多世代）との協働
4	「継続的なケア」の確保
5	IT活用などによる効率的なサービス提供
6	透明性の高い事業運営
7	構想の実現に向けた多様な支援

#### 従来の高齢者施設との違い

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってからの選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流がない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協議

取組み状況

内閣府調査（平成27年11月1日）では、構想に関する取組みの推進意向がある自治体は263団体

2

## 2-1. コンセプト

背景	玉野独自の地域資源 「アート」「海・港・船」「ものづくり」	若者・女性増加のための賑わい創出 (雇用創出・賑わい・流出防止)	国の生涯活躍のまちの動き (元気な高齢者を起爆剤に)
	<b>アート</b> 瀬戸内国際芸術祭の開催を契機とした気運の高まり	<b>人口減少・若者流出</b> 本市の人口は1975年をピークに一貫して減少傾向	<b>まち・ひと・しごと創生総合戦略</b> まちの賑わい、しごとの創出、ひとの増加を目標
	<b>海・港・船</b> 本州と四国を結ぶ海上交通の古くからの結節点	<b>雇用創出</b> 希望する就職先や進学先の創出が課題	<b>生涯活躍のまち</b> 上記の一環として、元気な高齢者が地方に移住し活性化の担い手となる構想策定
	<b>ものづくり</b> 創業地かつ基幹産業を担う企業城下町で造船業が盛ん、また地元企業も人材育成に意欲旺盛の機運	<b>賑わい創出</b> 賑わいや活気がないとのアンケート結果があり課題	

### 目的

都会から地方へ来た移住者をきっかけに、地域の高齢者・若者を巻き込み、就業、生涯学習の場や地域コミュニティへの参加といったアクティブな生活によって、生きがいに満ちた生活を通じ、生涯にわたって活躍できる魅力的な地域社会を形成

### コンセプト

「たまの版CCRsea」  
アート・海・ものづくりを活かした多様な取組による多様な世代交流・活躍の場づくり

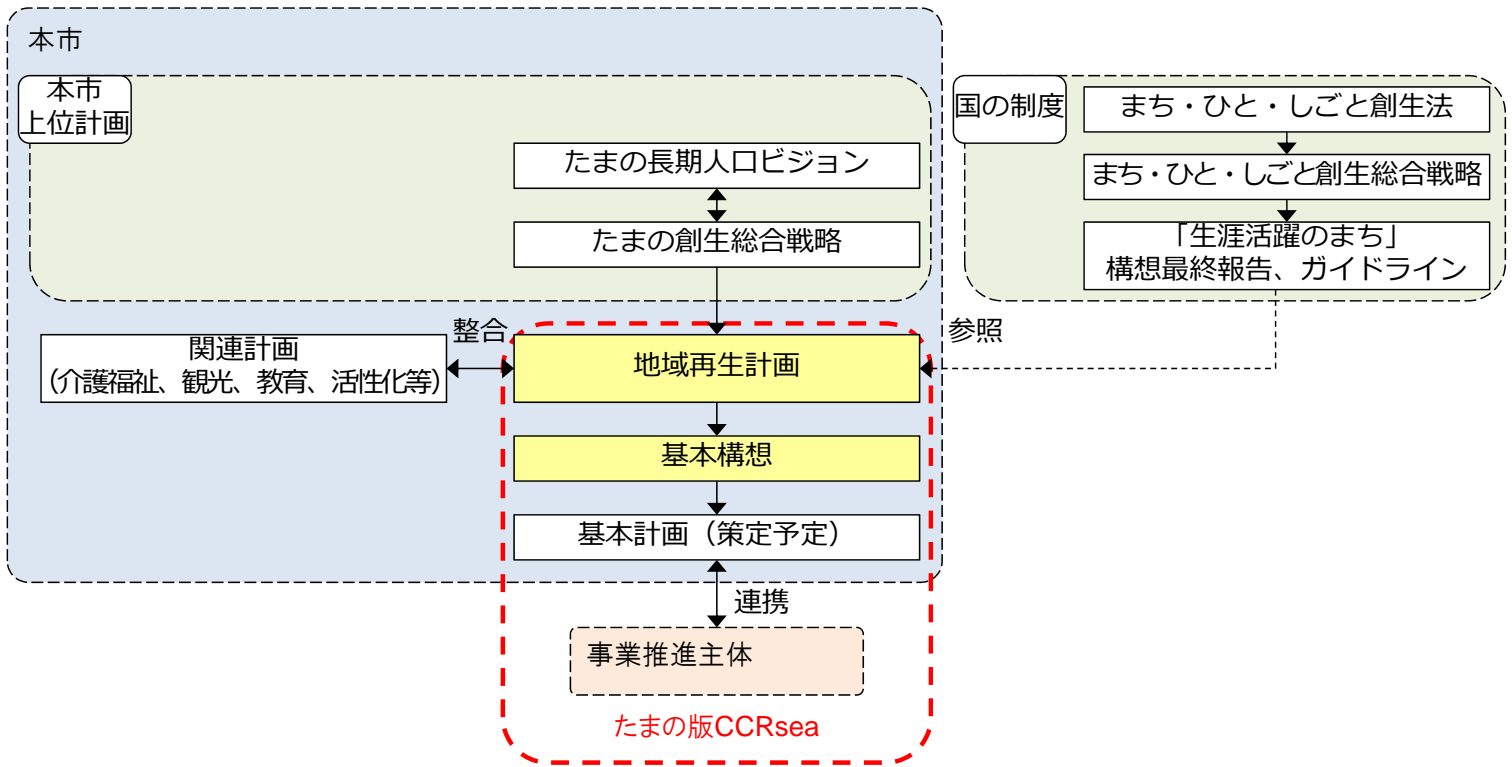
3

## 2-2. 参考事例

取組自治体	コンセプト	特徴	定員設定内容
群馬県前橋市	市民誰もが、住み慣れた場所で、生きがいを持って、生涯活躍できるまち	前橋日赤病院の移転後跡地を拠点として施設整備	単身高齢者移住：160人 (多世代移住：270人、多世代全市移住：560人)
静岡県南伊豆町	健康創造型 生涯活躍のまち (健康創造型CCRC) ～みんながげんきになれる、みんなが健康に暮らせるまち～	東京都杉並区と連携した相談体制をはじめ都市部や県内・町内からの移住支援 (お試し移住制度)	100戸のサービス付き高齢者向け住宅の整備を目標に
徳島県美馬市	新たな住民とともに多世代共働でつくる生涯健康・生涯活躍のまち美馬	医療法人等と市社会福祉協議会の共同事業体で運営	H28～H31の4年間で移住者および移住希望者数の目標値を100人と設定
山梨県都留市	“いつまでも住み続けたいまち”の実現	都留文科大学、健康科学大学、県立産業技術短期大学校の3大学と連携し、生涯活躍の機会創出	80戸を最大整備数とし、戸あたり1.3人、100人程度の入居者数を想定
鳥取県南部町	明記なし	多世代交流エリア拠点<法勝寺周辺>と7つの既存の自治組織をネットワーク化	町外からの転入者数：5年間で200人(拠点「法勝寺」に70人)の増加
愛媛県新居浜市	未公開 ※現在、基本構想「新居浜版(企業城下町版)CCRC」策定中	住友グループ企業発祥の地として、化学・産業機械・非鉄金属等の同グループ企業城下町としての特性を活用しOBに移住呼びかけ	未公開

### 3. 「たまの版CCRSea構想」の位置付け

- 本市の総合戦略及び各種関連計画と整合をとっている。



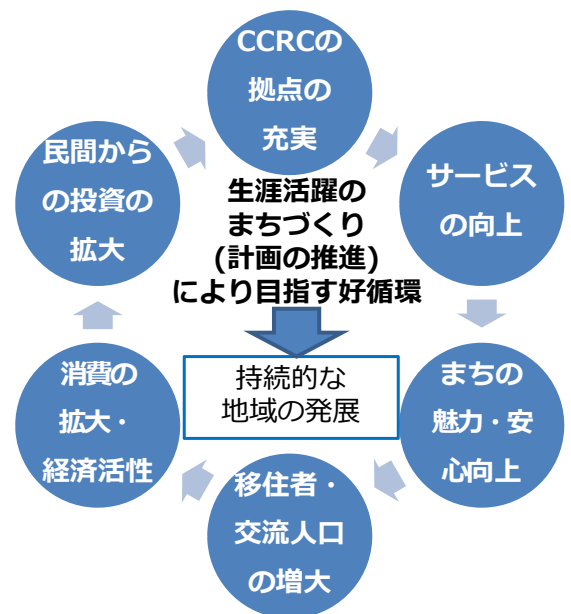
### 4-1. 本市にもたらす効果や影響

- 経済面、健康面、社会活動面、まちづくり面等の多方面に影響をもたらし、また、ヒト・モノ・カネ・知見の集積を高めながらそれらの好循環を生み出すことで地域の持続的発展が期待できる。

想定される波及効果

経済面	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用の創出</li> <li>需要/消費拡大</li> <li>税収増加</li> <li>民間投資の誘発</li> </ul>
健康面	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康寿命の延伸</li> <li>将来的医療・介護費用の抑制</li> </ul>
社会活動面	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の担い手増加 (人材育成)</li> <li>多世代交流の促進</li> </ul>
まちづくり面	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の有効活用</li> <li>観光客増加(ヘルスツーリズム等促進)</li> <li>地域ブランドの向上</li> </ul>

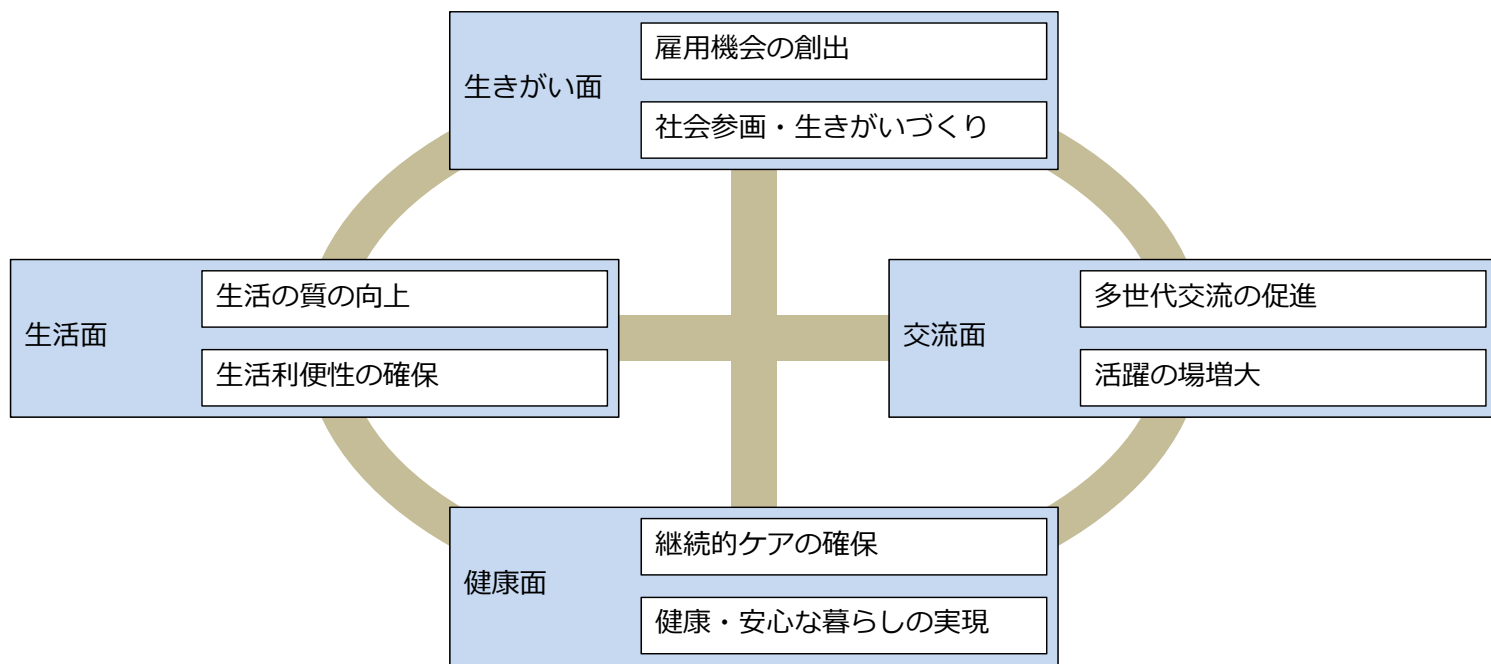
波及効果からの好循環イメージ



## 4-2.

### 地元住民への影響

- 中核エリアでの本取組の実現により、シニア世代～若者までの多世代を対象に、仕事や日常生活等を通じて以下のような影響を相互に及ぼし合う取り組みが望ましい。



移住者等との交流を起爆剤に地域の高齢者や若者世代に玉野の魅力を再認識させるきっかけづくりとする

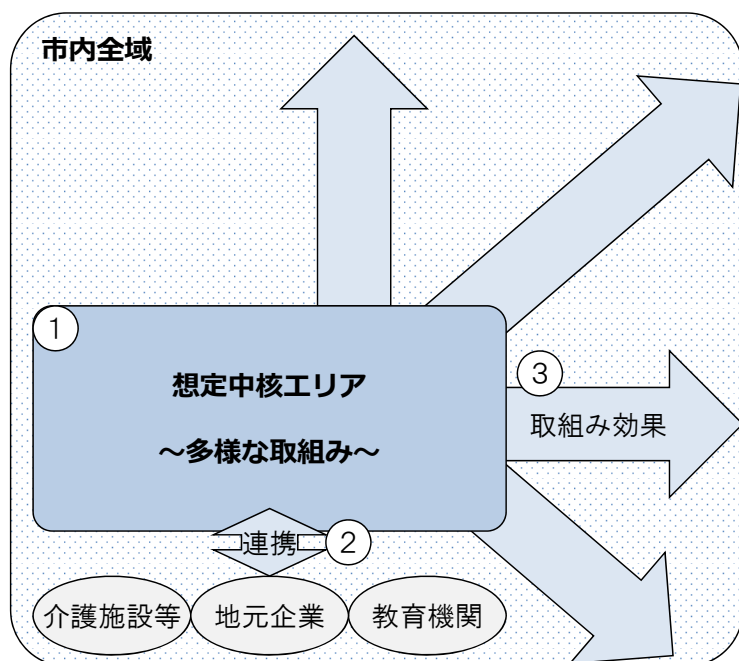
7

## 4-3.

### 地域的な広がり

- 中核エリアにて多様な取組みを展開し、市全域に効果を上げていくことが望ましいと考えられる。

広がりイメージ



広がり視点

視点①：市内中核エリアの検討（地域特性より検討）

- 「海・港・船」を掲げるなら、港湾近辺
- 「アート」については、市中心部で盛ん
- 「ものづくりのまち」ならば市内造船企業付近が有望
- CCRCとして必要な「医療・介護」は市中心部に集積

上記諸特性を充足する基盤を中核エリアで確立

視点②：中核エリア・周辺エリアでの役割分担

- 介護等は既存施設も活用して提供
- 地元企業等も含めた取組みが求められる
- 近隣教育機関と連携した人材育成の枠組みが必要

市内介護施設、地元企業、教育機関などとの連携

視点③：市内全域の巻き込み

- 市内展開による取組み効果※の市内全域への波及促進

中核エリアで確立した基盤を市内全域に展開

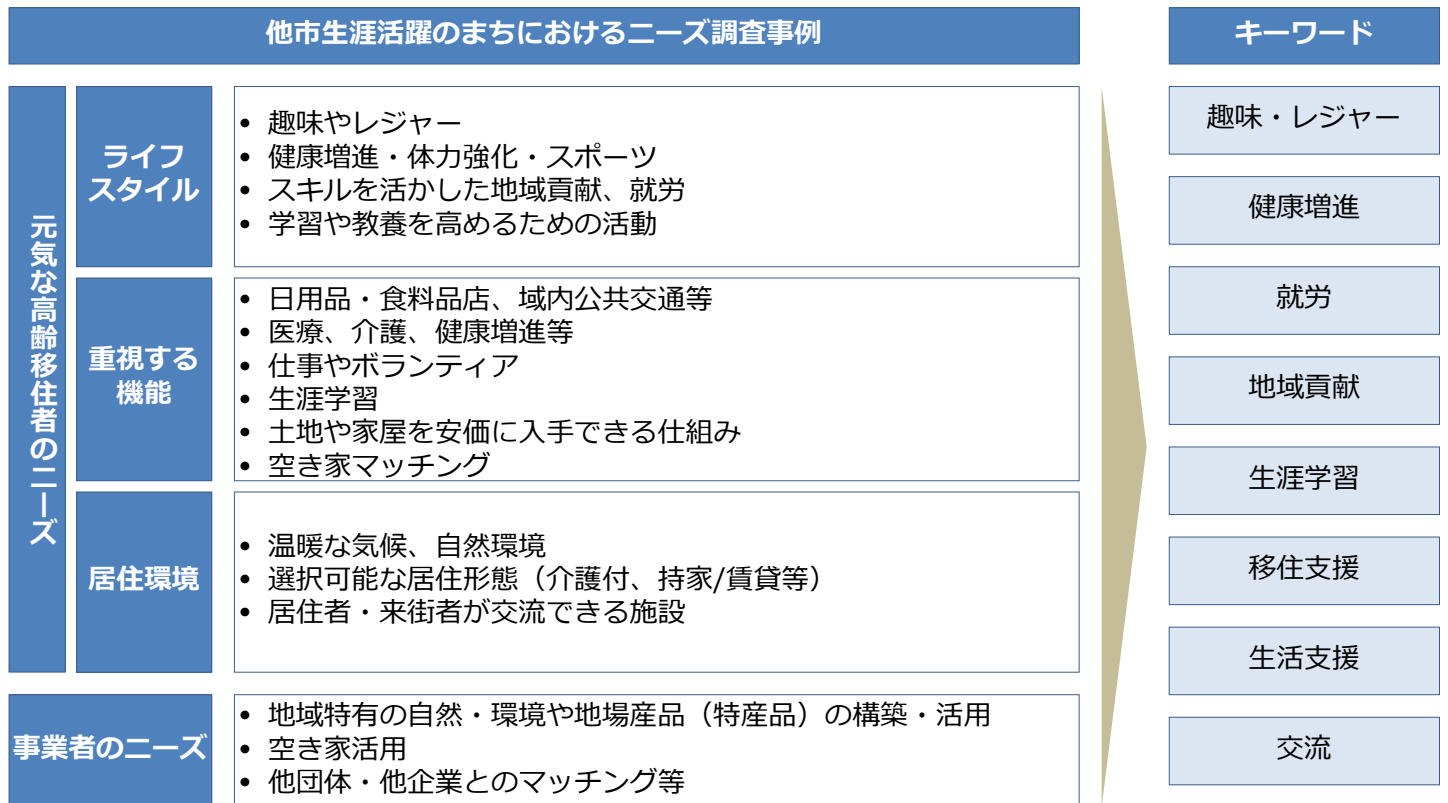
※ 取組み効果については、前頁及び前々頁の通り

8

## 5-1.

### 実現に向けて必要な機能 ニーズ調査からのキーワード

- 他市事例のニーズ調査から必要な機能につながるキーワードを抽出している。



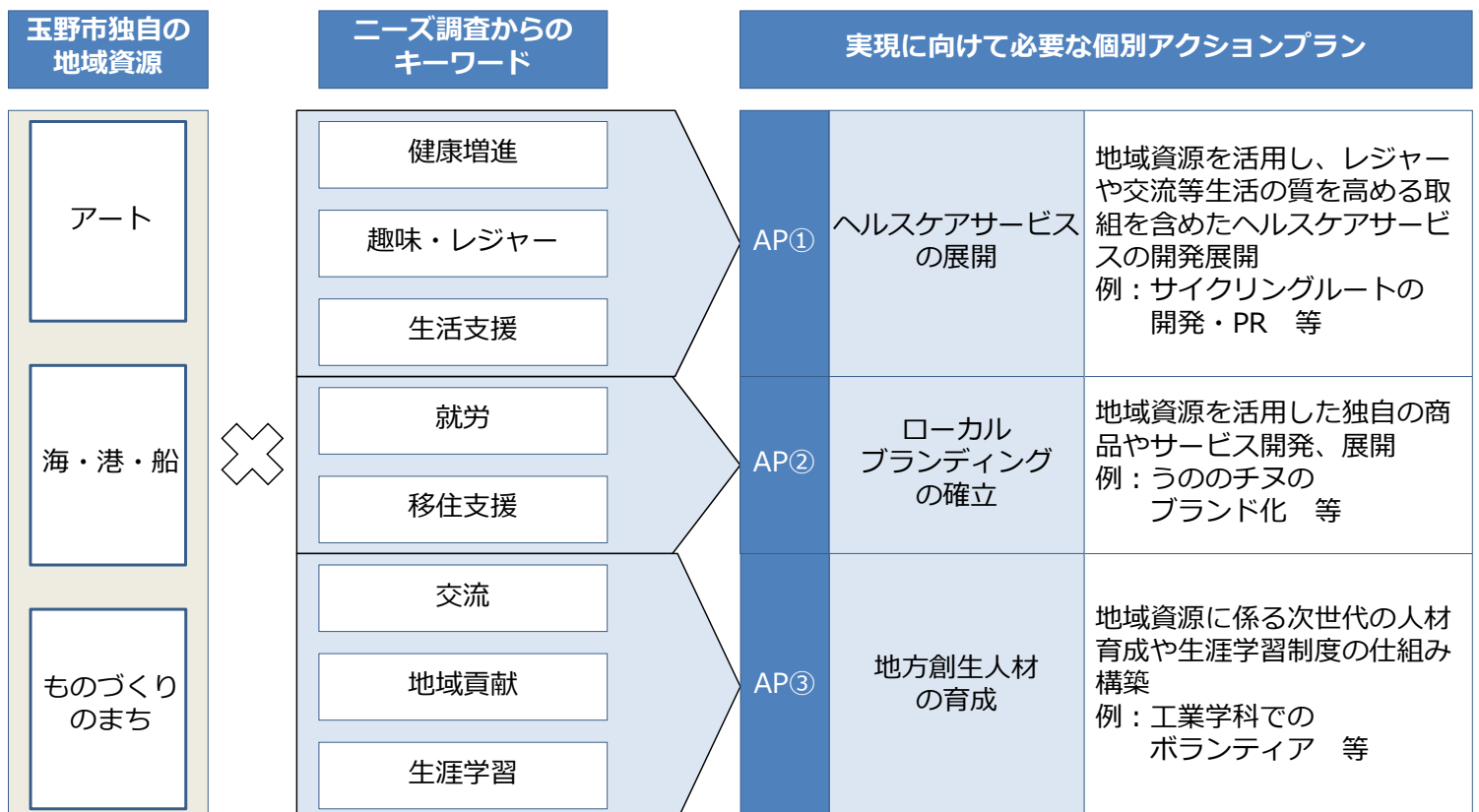
※ 他事例のデスクトップ調査より整理。

9

## 5-2.

### 実現に向けて必要な機能

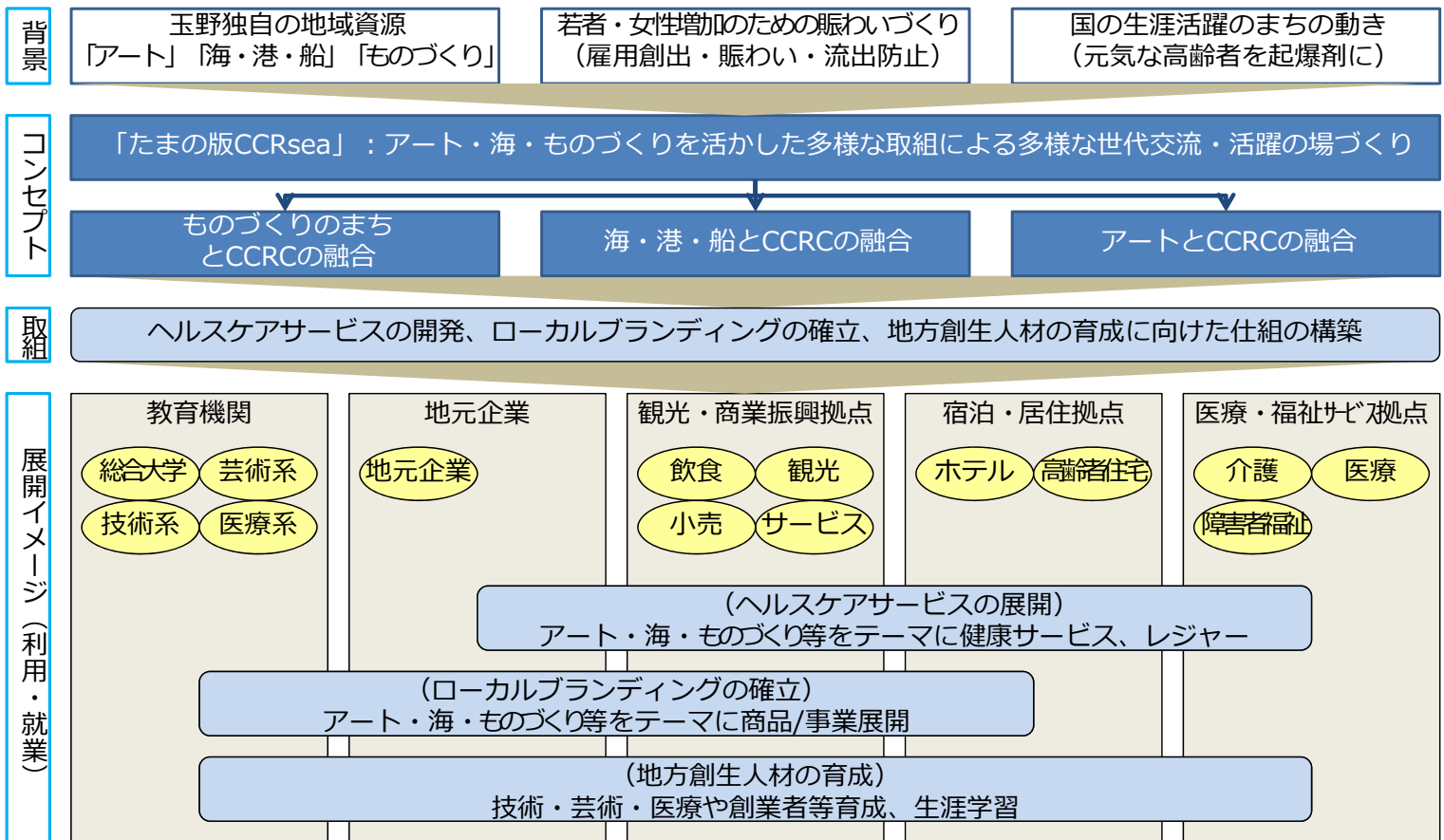
- 玉野市独自の地域資源とニーズ調査からのキーワードから、以下のような機能の展開が考えられる。



10

## 5-3.

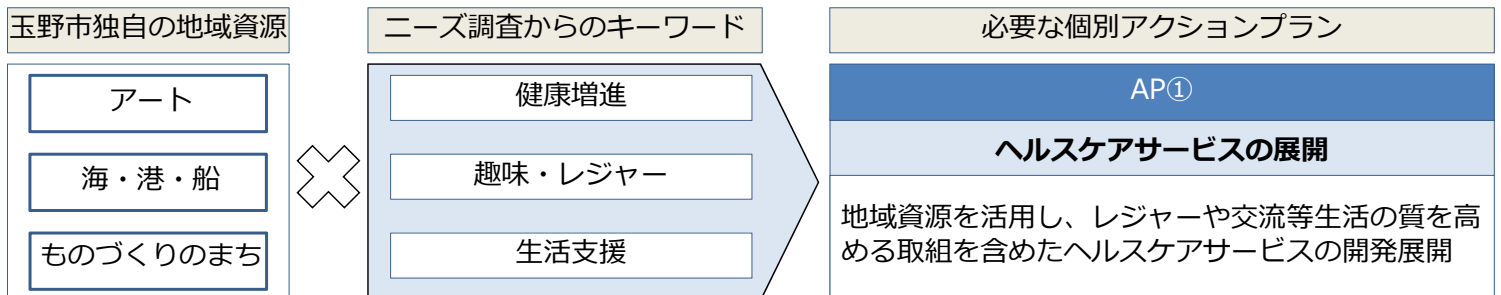
### 実現に向けて必要な機能 コンセプトと主要な機能のイメージ



11

## 6-1.

### 取組みと施策例 AP①ヘルスケアサービスの展開



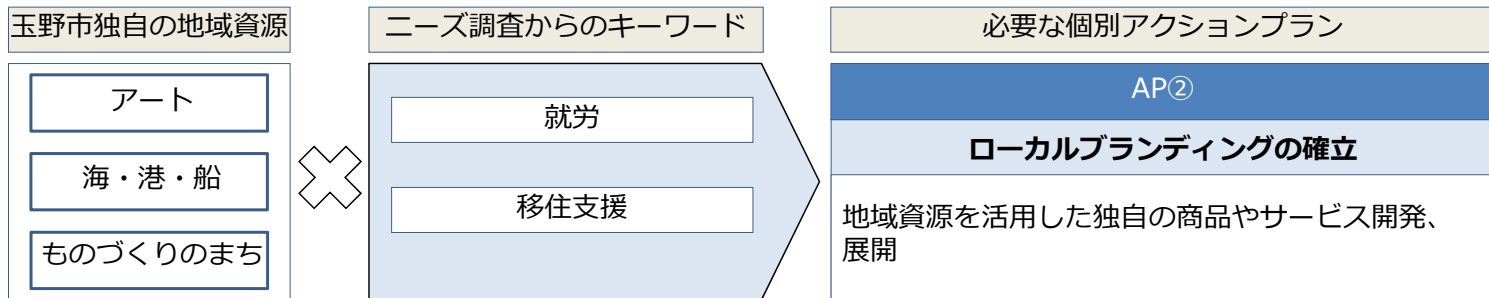
#### 主要な取組 (1) ヘルスケアサービスの開発

取組の考え方	具体的な取組 (施策例)
<b>STEP① 計画</b> 移住者・在住者の健康増進を目的として、本市と関係者(県内の大学、医療専門学校、医療機関、民間事業者等)が連携して本市独自のヘルスケアサービスの開発に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した療法の調査研究</li> <li>大学、専門学校、医療機関等との共同研究による独自のヘルスケアサービスの開発</li> <li>地域資源を活用したヘルスケアサービスの実証</li> </ul>
<b>STEP② 実施</b> 事業推進主体がヘルスケアサービスを実行する担い手となるとともに、市は事業に関連する運営補助、PR、プロモーション等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘルスケアサービスのプロモーション</li> <li>ツーリズム、クルージング、サイクリング、アート等の活動や市内外の多世代の交流</li> <li>高齢者等が体験できるアート展示等交流機能拡大</li> </ul>
<b>STEP③ 成果</b> 移住希望者が玉野市を選択するための強みを作り、さらには瀬戸内周辺の観光客を取り込む体験型ヘルスケアサービスを開発することで、多様な世代・市内外の人々の交流が促進される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活用した健康増進に繋がる療法の提供する場の創出</li> <li>地域資源を活用した健康増進に繋がるツアー等の商品開発</li> </ul>

12

## 6-2.

### 取組みと施策例 AP②ローカルブランディング



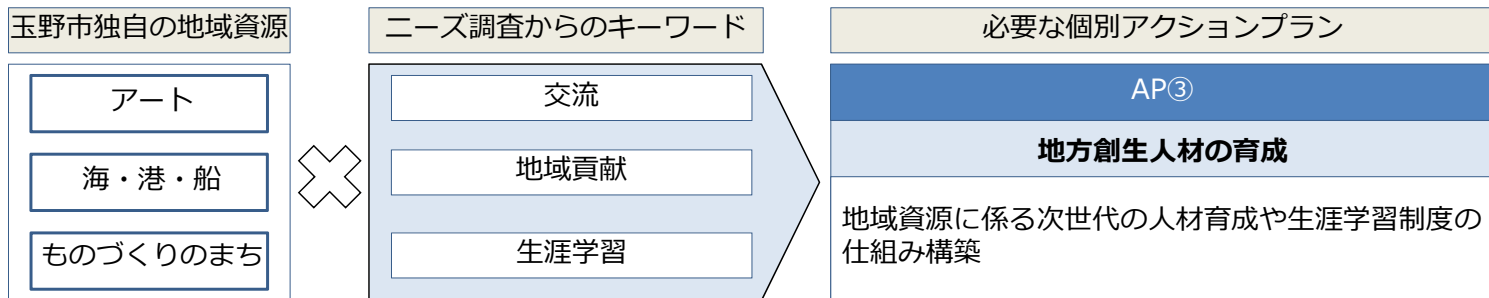
#### 主要な取組（2） ローカルブランディングの確立

取組の考え方	具体的な取組（施策例）
<b>STEP① 計画</b> 産業振興や地域全体を活性化させることを目的として、既存の取組に移住者による新たな視点を加えることで、地域資源を再生・高付加価値化するための研究を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源の価値再発見のための調査研究</li> <li>移住者のニーズを踏まえ、新たな観光資源の開発</li> <li>空き家・店舗等既存ストック活用方法検討</li> </ul>
<b>STEP② 実施</b> 市は、様々な事業者の連携を促すためにプラットフォームを形成する。各事業者が協働することで玉野市独自の「地域ブランド」をつくり、全国に広める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元商工業者、金融機関、関係団体が繋がるためのプラットフォーム形成・運営</li> <li>独自ロゴマーク商品の開発・販路開拓</li> </ul>
<b>STEP③ 成果</b> 地域資源を活用した事業を展開することを起爆剤として、移住者・在住者の新たな活躍の場が形成され、市内の産業・雇用創出、消費活動の活発化が期待される。	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者・移住者の創業支援</li> <li>商店街等への補助による地元活力の向上</li> <li>玉野独自の地域資源（例：海・港・船等）を活用した既存イベント実施への補助</li> </ul>

13

## 6-3.

### 取組みと施策例 AP③地方創生人材の育成



#### 主要な取組（3） 地方創生人材の育成に向けた仕組みの構築

取組の考え方	具体的な取組（施策例）
<b>STEP① 計画</b> 学校と地元企業とが連携・協働した取組（地域イベントの参画）や地域資源を活かした教育活動（職場体験等）を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>ローカルブランディングやヘルスケアサービスの展開に繋がるイベントでの学生の参画</li> <li>地元企業での職場体験・インターンシップの実施体制の構築や職人塾の充実</li> </ul>
<b>STEP② 実施</b> 学生から地域イベントの経験等を活かした新たなビジネスのアイデアを募る。市立高校に工業系学科を新設し、地元企業の即戦力となる人材を育成する。また、学校の講師には企業のOB（移住者も想定）を採用し、知識・技術の伝承等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生による提案事業の試験実施</li> <li>市立高校に工業系学科の新設</li> <li>教育課程へ企業OB等の採用による、生涯活躍の場を創出</li> </ul>
<b>STEP③ 成果</b> アクティブシニアが培ってきた知識や経験を活かす場（講座や講演等）を提供し、生きがいの創出を図る。学生発案の事業展開により、郷土愛の醸成を図り、地元就職の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生による提案事業の本格実施</li> <li>地元での若者の雇用機会を創出（就業マッチング）</li> <li>生涯学習への支援・促進</li> </ul>

14

## 7-1. 運営体制 国による記載と他市事例での状況

- 地方創生推進交付金制度要綱において、事業推進主体の形成が要件となっている。
- 運営主体には大きく、自治体主導、民間主導、官民連携があり、民間が主体となり、自治体が上位計画の策定、事業者の選定、導入支援、事業計画策定を実施する事例が多い。

地方創生推進交付金制度要綱 第4の2 抜粋	<p>第4 地域再生計画</p> <p>1 地域再生計画の認定の申請 略</p> <p>2 認定基準</p> <p>内閣総理大臣は、1 1) の申請があった地域再生計画のうち法第5条第4項第1号に規定する事業に関する事項の部分について、同条第 項各号に掲げる 16基準の適用に当たっては、次の判断基準によることとする。</p> <p>1) 法第5条第 項第1号「地域再生基本方針に適合するものであること」に 16係の具体的な判断基準</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>法第5条第4項第1号に規定する「先導的な事業」とは、事業ごとの性質を踏まえつつ、具体的には以下のような要素を有する事業であることに留意する。             <ul style="list-style-type: none"> <li>①-④ 略</li> <li>⑤事業推進主体</li> </ul> </li> </ul> <p><b>事業を実効的・継続的に推進する主体が形成されること。</b>特に様々な利害関係者が含まれつつ、リーダーシップを持つ人材がその力を発揮できる体制を有した推進主体であることが望ましい。</p>
--------------------------	--

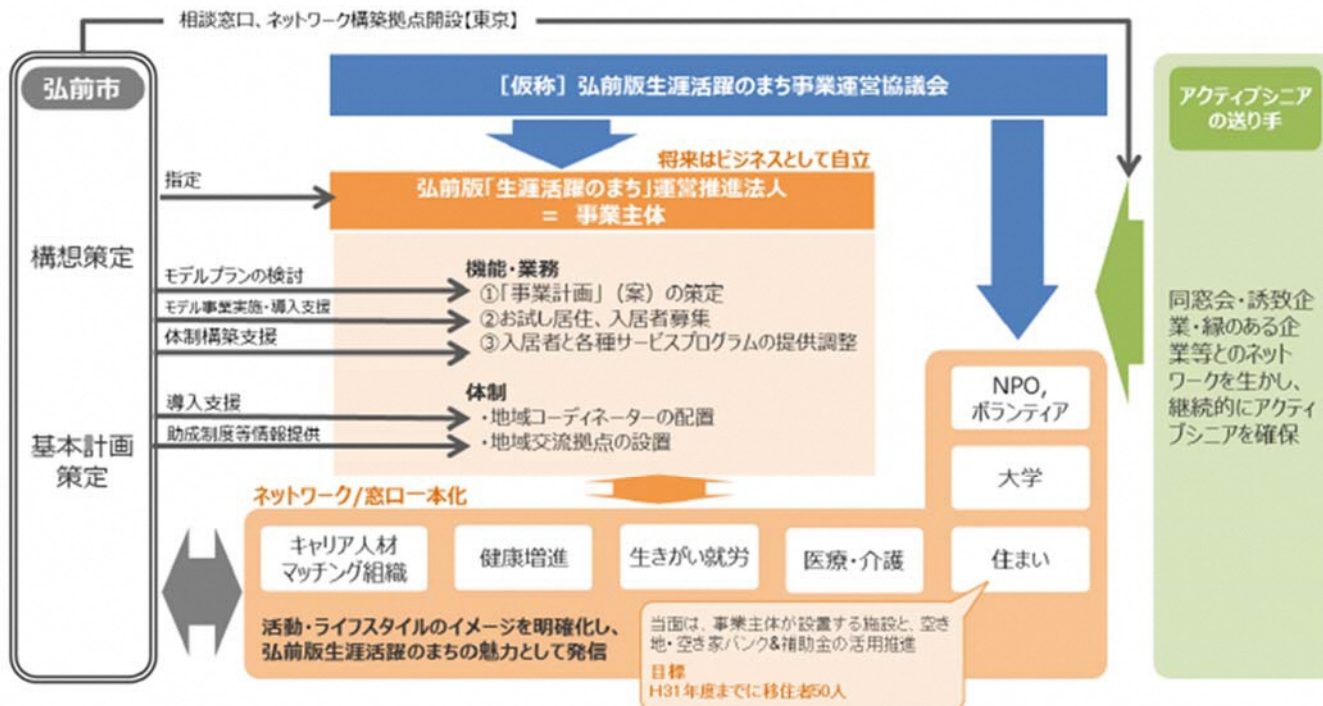
他市における生涯活躍のまちの事例

名称	事業推進主体	運営主体	役割分担
三好市	民間企業等を想定	民間	市が地方版総合戦略、基本計画策定、運営推進法人の選定・監督・支援、事業計画の策定を実施
弘前市	民間企業を想定	民間	市が構想の策定、基本計画の策定、運営推進法人の指定、モデルプランの検討、事業実施・導入支援、体制構築支援、導入支援、助成制度等情報提供を実施
厚沢部町	素敵な過疎づくり(株)	公共	町が100%出資する、まちづくり会社が運営
雫石町	コミュニティライフしずくいし	官民連携	町が一部出資し、その他民間企業、地銀も出資するまちづくり会社が運営
金沢市(シェア金沢)	社会福祉法人佛市園	民間	民間が全てを担い、運営

15

## 7-2. 運営体制 他市事例 民間主導型の運営体制:弘前市

- 弘前市では、構想の策定、基本計画の策定、運営推進法人の指定、モデルプランの検討、事業実施・導入支援、体制構築支援、導入支援、助成制度等情報提供を実施し、運営推進法人が事業計画の策定、お試し居住、入居者募集、入居者と各種サービスプログラムの提供調整、地域コーディネーターの配置、地域交流拠点の設置を担う役割分担になっている。

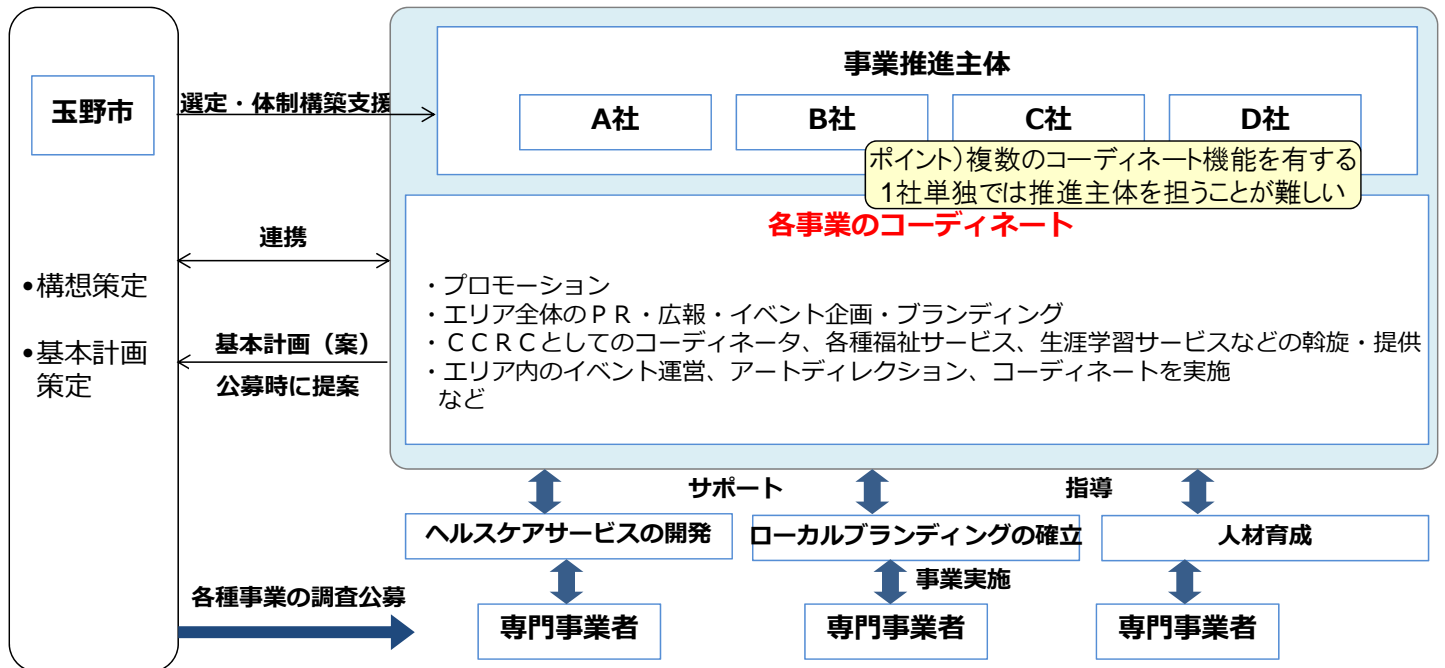


16



- 市が事業推進主体の選定・体制構築支援や基本計画策定を、事業推進主体は複数のコーディネート機能を担い、市と事業推進主体または専門事業者で各種事業等を連携し推進する体制が考えられる。

玉野市の実施体制、役割分担のイメージ



※事業推進主体の体制については、構築の在り方に様々な手法が考えられることから、イメージと異なる場合もありうる 17

- 様々なタイプの移住者に対して、移住者の健康増進・維持を図りつつ精力的に活躍できる場を提供できる。

	該当するタイプ	生活プランイメージ	
趣味中心	アート等の創作活動に没頭したい人	アート教室に通いつつ、創作・展示にいそしむ 瀬戸内国際芸術祭の関係諸島にも足繁く通い、作品を展示	ツーリズムサイクリング等のレジャーを満喫
社会活動中心	社会貢献意識が高く担い手になる意思がある人	商工会議所からの紹介で商店街の空き店舗に出店、研究機関と「ローカルブランディング」共同開発等を手掛けつつ経営	
指導・学習中心	技術/医療/芸術従事者で後進育成に前向きな人もしくは自らが創生人材としてスキルアップしたい人	商工会議所のセミナー講師や高校や専門学校等の教員としての再雇用を受けて後進を指導したり自身が地方創生の担い手としてスキルアップする生涯学習等による「地方創生の人材育成」	
「ヘルスケアサービス」が健康増進・維持を支援			

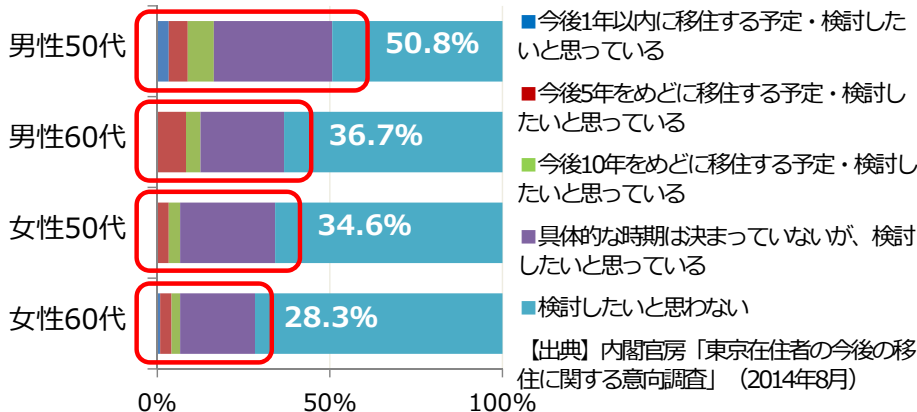
- 東京都中央区や三井造船勤務者で本市にゆかりのある方が候補となりうると思われる。

東京都中央区

災害時相互援助先協定先であり、更に玉野を支えている三井造船本社が所在していることから、玉野市にゆかりのある社員も多い特徴を有している。これら中央区や三井造船勤務者で本市にゆかりのある方が想定候補になりうる。

■ 都会の住民ニーズ

- 東京在住者のうち、50代男性の半数以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している
- 50～60代の移住理由 ⇒ 自然志向、スローライフ、癒し、地方回帰
- 50～60代の移住に際しての要望 ⇒ 医療・福祉、日常生活利便性、働き口



(体験ツアー・一時滞在) 玉野市との交流

東京都中央区民の余暇・セカンドライフの充実

- たまの版 CCR sea による生涯学習活動や多世代交流による地域貢献など、多様な活躍の場の提供
- 玉野の地域資源(アート観光・体験、サイクリング、ヘルスツーリズム、天然温泉など)の利用を通じた健康維持
- 高齢者の豊かでアクティブな生活を実現することで、地方への移住を促進

※ 三井造船については今後ニーズ調査を行うことを想定している

- 計画期間におけるスケジュールは以下のとおり想定している。

